

放射線の健康影響に係る研究調査事業 令和7年度 年度報告書

研究課題名	放射線災害時における職種を横断した風評被害対策に関する研究 ―診療放射線技師及び公認心理師の連携・協働体制の構築―
令和7年度研究期間	令和7年4月1日～令和8年2月28日
研究期間	令和6年度～令和8年度（2年目）

	氏名	所属機関・職名
主任研究者	新井 知大	駒澤大学医療健康科学部・准教授
分担研究者	上島 奈菜子	駒澤大学文学部心理学科・講師

キーワード	診療放射線技師、公認心理師、多職種協働、心理的支援、研修の体系化、リスクコミュニケーション
-------	---

本年度研究成果
I 研究背景 2011年の福島第一原子力発電所事故以降、放射線被ばくに伴う不安や偏見、風評被害は依然として課題となっている。これらの課題解決には、科学的根拠に基づく情報提供を行う診療放射線技師（RT）と、感情やこころのケアを専門とする公認心理師（CP）の連携が不可欠である。令和6年度に実施した大規模実態調査では、両職種間で放射線に対する知識量や不安感の構造に明確な乖離があることが明らかとなった。本年度（令和7年度）は、このエビデンスを基盤とし、より実践的な多職種協働モデル「RoPe プロジェクト」の定着と効果検証を推進した。 II 目的 RTの科学的専門性とCPの心理的専門性を融合させた、災害時リスクコミュニケーションの協働モデルを確立することを目的とする。令和7年度は両職種合同研修の実践を通じた連携スキルの向上と、教育効果の検証を重点的に実施する。 III 研究方法（主任・分担 合同） 本研究は、駒澤大学「人を対象とする研究」に関する倫理委員会の承認を受けて実施した（審査番号23-33）。 本研究における研修は令和6年度（2025年1月）から開始しており、その第1回はプレ（試行）研修と位置づけている。第1回は研究協力者を対象に研究グループ内で実施し、運営・ロジスティクスの検証及びファシリテーターの育成・検証を主たる目的とした。受講者が研究グループ内の協力者であり、知識・不安に関する回答にバイアスが生じることが避けられないため、第1回では教育効果の測定を目的とした調査は実施していない。本年度（令和7年度）は、この第1回で得られた運営上の知見を踏まえ、教育効果の測定を伴う第2回・第3回研修を実施した。以下に本年度の研修内容及び調査方法を示す。 両職種に対し、専門知識の平準化を目的としたオンデマンド講義を実施したうえで、実践的スキルの習得を目的とした1泊2日の対面集合研修を実施した。本年度の対面研修では、被災地に

における実際の相談対応を想定した状況付与型の情報収集訓練及びロールプレイ形式による事例検討を中心に実施した。その際、専門知識の一方向的な伝達にとどまらず、相手の感情レベルに応じた対話技法や多職種連携のあり方について、体験的な学習機会を提供した。さらに、診療放射線技師による情報提供と公認心理師による傾聴支援を一体的に実践する訓練を行い、両者の役割をシームレスに統合することを目指した。研修効果を測定するため、放射線災害時のリスクコミュニケーションに必要な知識および不安について、①研修前、②オンライン研修後、③現地対面研修後の3時点において、Web 調査（Google フォーム）による縦断的調査を、第2回研修以降を対象として実施した。

IV 研究結果、考察及び今後の研究の方針（主任・分担 合同）

本年度は、多職種間の思考プロセスの違いを質的データとしても精緻に抽出するため、令和6年度に実施した第1回（プレ）研修で得られた運営上の知見を踏まえ、第2回・第3回研修運営方法の改善を図った。具体的には、グループワーク前のアイスブレイクの導入や研修テキストの見直しを行った。さらに、グループワーク時の意見集約方法について、ファシリテーターによる板書方式から、受講者自身が職種ごとに色分けした付箋に記入しホワイトボードに貼付する方式へと変更した。これらの改善は、受講者の主体的な意見表出を促すとともに、多職種間の視点の違いを明確に可視化し、今後のテキストマイニング解析等に向けた質的データ収集基盤を構築することを主たる目的としたものである。これらの改善を経た教育プログラムの本項の定量的解析は、教育効果測定を開始した第2回研修以降の受講者を対象としたものであり、各検定はいずれも同一受講者内における該当時点間の前後比較（対応のある比較）である。研修効果を3時点（研修前、オンデマンド研修後、対面研修後）で比較解析した結果、まず放射線の基礎知識において、公認心理師（CP）は研修前は診療放射線技師（RT）に比べ低水準であったが、オンデマンド研修後に有意に上昇し（ $p<0.0167$ ）、対面研修後にはRTと同程度に達した。また、原子力防災体制に関する知識も両職種ともに研修前と比較して研修後には満点に近い結果となり（ $p<0.0167$ ）、専門背景の異なる職種間で共通言語としての知識基盤が形成されたことが確認された。次に、放射線への不安に関する解析では、オンデマンド研修による知識補填によって不安の有意な緩和が認められ（ $p<0.0167$ ）、対面研修において災害経験者による講義等を経ることで、その緩和状態が良好に維持・定着することが示唆された。さらに、災害現場での支援に対する漠然とした不安に対しては、対面研修でのロールプレイング演習が有効であった。心理支援の流れやチーム連携の実際を体感的に学ぶことで、漠然とした不安が具体的な行動イメージへと置き換えられ、支援を遂行できるという確実な自信に繋がったことが、対面研修前と比較した対面研修後の有意なスコア上昇（ $p<0.0167$ ）をもって確認された。

令和8年度においても、教育プログラムの定着とさらなるデータ蓄積のため、6月及び12月にRoPe 研修（対面）を継続して実施する。両職能団体とも連携を進めシンポジウムをそれぞれ開催・企画し、両職種への普及啓発を加速させる。

V 結論

本年度の研究により、RT と CP の合同研修は、オンデマンドと対面を組み合わせることで、「知識の平準化」と「実践的な行動イメージの獲得による不安の払拭」に有効であることが定量的に実証された。次年度は、これまでの知見を統合したガイドラインの策定と、社会実装に向けた体制整備を加速させる。

VI 令和7年度研究成果公表（本研究内容に限る）

[1] 論文

Comparison of knowledge and concerns about radiation between the general population and radiological technologists using a fact-finding survey (Radiation Protection Dosimetry), DOI: ncaf082

[2] 学会発表（一般発表）

放射線に関する実態調査による一般住民と診療放射線技師の知識及び意識の比較, 第 41 回日本診療放射線技師学術大会（口頭）

[3] 学会発表（招待公演）

□ 第 41 回日本診療放射線技師学術大会（多職種連携シンポジウム企画）

- 診療放射線技師と公認心理師のチームで挑むリスクコミュニケーションの実践と可能性 — RoPe プロジェクトの紹介
- 原子力災害に備える診療放射線技師の役割 — 日本診療放射線技師会の取組み
- 災害時に寄り添う心理支援 — 日本公認心理師協会の取組み
- 診療放射線技師と公認心理師によるリスクコミュニケーター育成 — RoPe プロジェクト両職種合同研修の実践から

[4] 自治体向けの活動

□ 内閣府事業 令和 7 年度原子力防災セミナー

- 東日本大震災・福島第一原発事故における診療放射線技師の災害医療支援活動
- 被災時のこころのケアと支援者の心構えについて
- 診療放射線技師と公認心理師による協働型リスクコミュニケーションの実践